

2016年度半期決算概要説明資料

2016年11月22日

農林中央金庫

The Norinchukin Bank

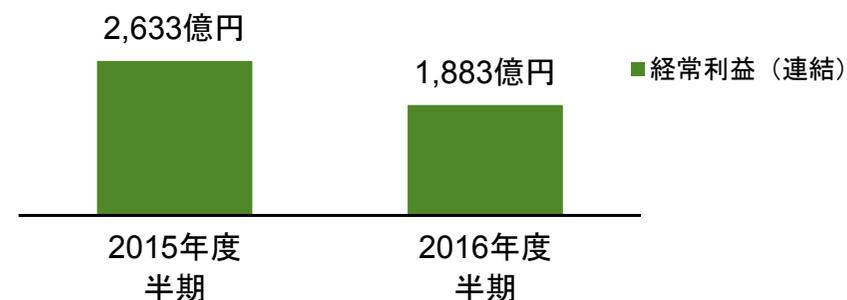
2016年度半期決算総括

～外貨調達費用の増加等を受け減益となるも、着実に利益を計上。自己資本比率は引き続き高水準～

収益

【連結】 (単位: 億円)

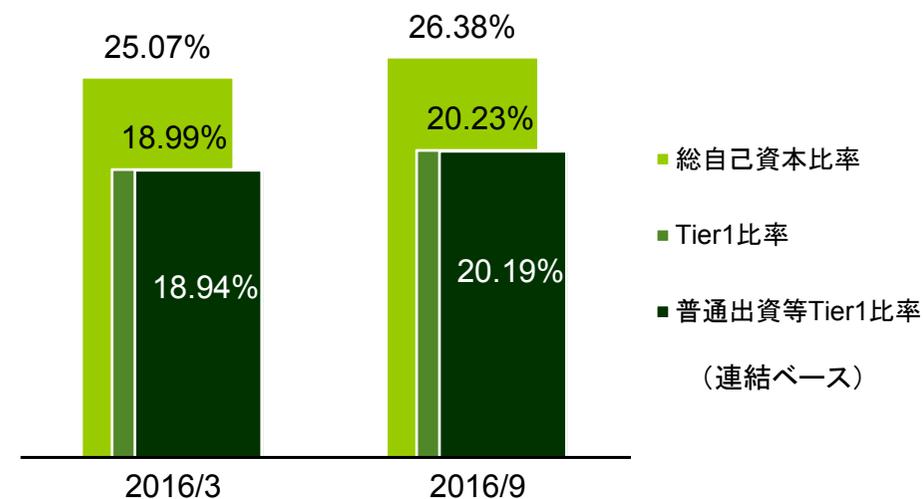
	2015年度 半期	2016年度 半期	増減
経常利益	2,633	1,883	▲ 750
純利益	2,152	1,434	▲ 718



自己資本(バーゼルⅢ国際統一基準)

【連結】

	2016/3末	2016/9末	増減
普通出資等Tier1比率	18.94%	20.19%	1.24%
Tier1比率	18.99%	20.23%	1.25%
総自己資本比率	25.07%	26.38%	1.31%



損益の状況

【連結】

(単位: 億円)

	2015年度 半期	2016年度 半期	増減
1 経常収益	7,068	7,006	▲ 61
2 うち資金運用収益	5,843	5,076	▲ 767
3 (有価証券利息配当金)	5,434	4,714	▲ 720
4 (貸出金利息)	323	295	▲ 28
5 経常費用	4,434	5,123	688
6 うち資金調達費用	3,383	3,971	587
7 (信連等調達費用)	1,673	1,760	87
8 うち事業管理費	662	809	147
9 経常利益	2,633	1,883	▲ 750
10 税引前純利益	2,622	1,938	▲ 683
11 親会社株主帰属純利益	2,152	1,434	▲ 718

【単体】

	2015年度 半期	2016年度 半期	増減
12 経常利益	2,603	1,859	▲ 743
13 純利益	2,137	1,424	▲ 713

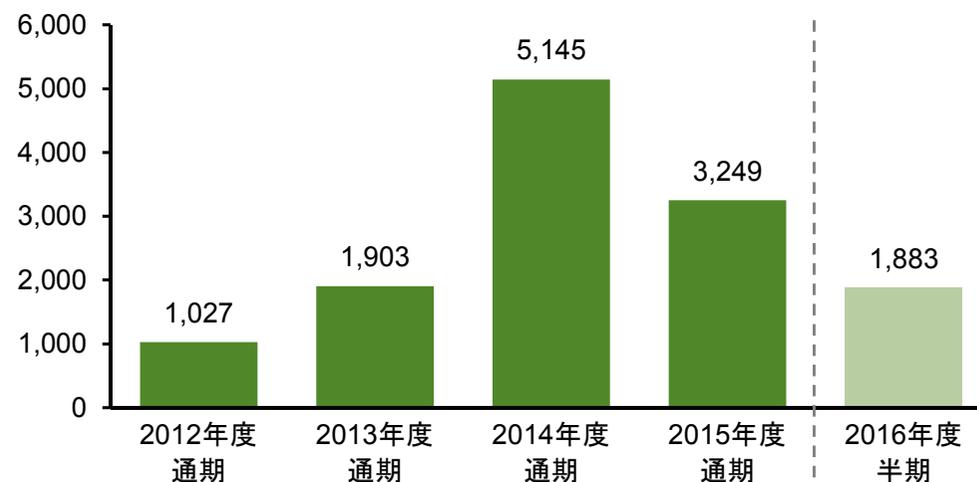
【参考値(単体)】

14 有価証券売却益	141	602	460
15 有価証券売却損(▲)	23	0	▲ 23
16 与信関係費用(▲)(注)	▲ 19	▲ 88	▲ 68
17 有価証券償却(▲)	0	2	2

注: 与信関係費用のマイナス(▲)は戻入

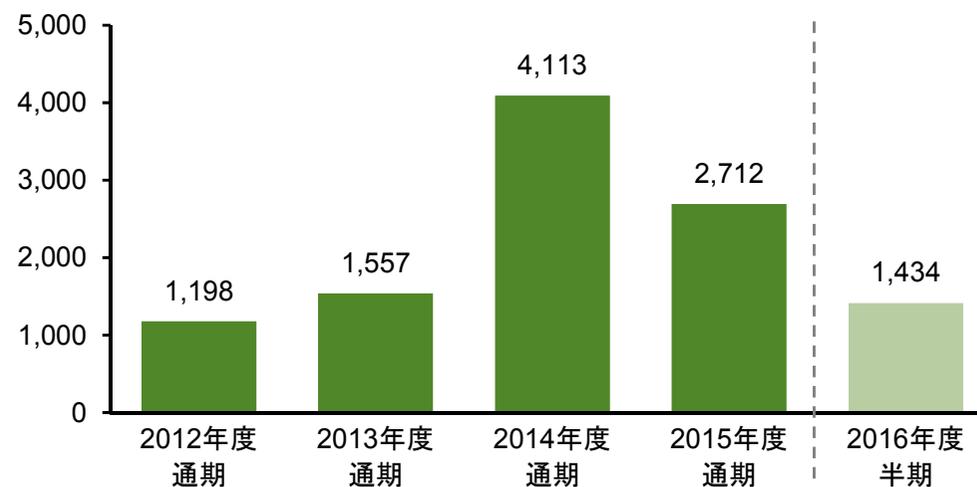
経常利益の推移(連結)

(単位: 億円)



純利益の推移(連結)

(単位: 億円)



バランスシートの状況

【連結】

(単位: 億円)

	2016年3月末	2016年9月末	増減
1 貸出金	180,221	128,543	▲ 51,677
2 有価証券	583,063	546,768	▲ 36,295
3 金銭の信託	49,229	55,478	6,248
4 現金預け金	150,579	262,491	111,911
5 その他	48,734	28,321	▲ 20,412
6 資産の部合計	1,011,829	1,021,604	9,774
7 預金等 ^(注)	602,211	635,730	33,519
8 農林債	31,220	27,677	▲ 3,543
9 売現先勘定	184,882	170,450	▲ 14,431
10 その他	121,647	117,131	▲ 4,515
11 負債の部合計	939,961	950,990	11,029
12 純資産の部合計	71,867	70,613	▲ 1,254

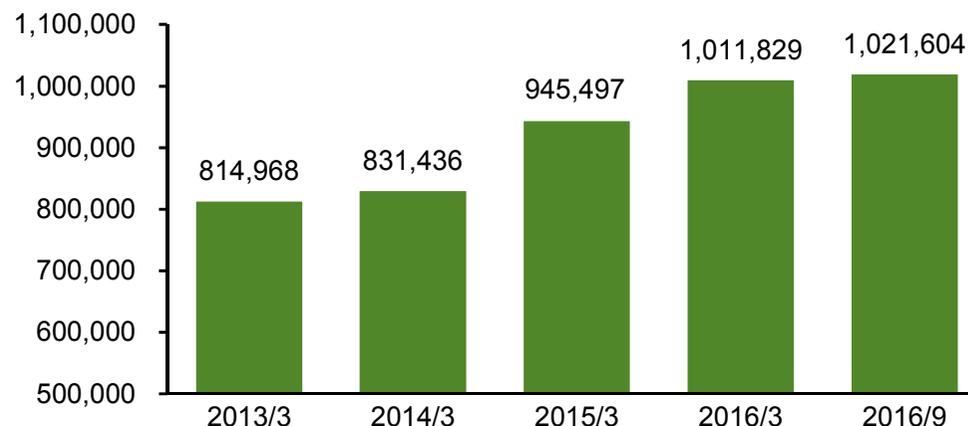
注: 預金等は会計上の預金および受託金(会員からの短期資金受入が大半)

【単体】

	2016年3月末	2016年9月末	増減
13 資産の部合計	1,001,300	1,010,040	8,739
14 負債の部合計	929,964	939,967	10,002
15 純資産の部合計	71,336	70,073	▲ 1,262
16 その他有価証券評価損益	29,230	26,951	▲ 2,279

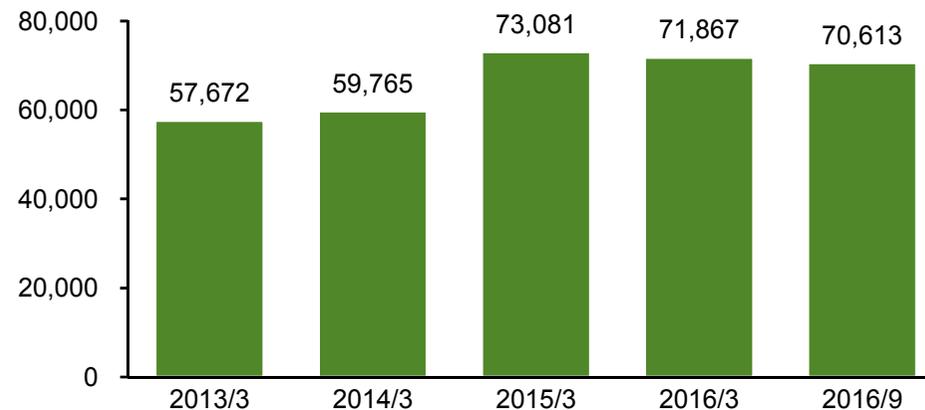
総資産の推移(連結)

(単位: 億円)



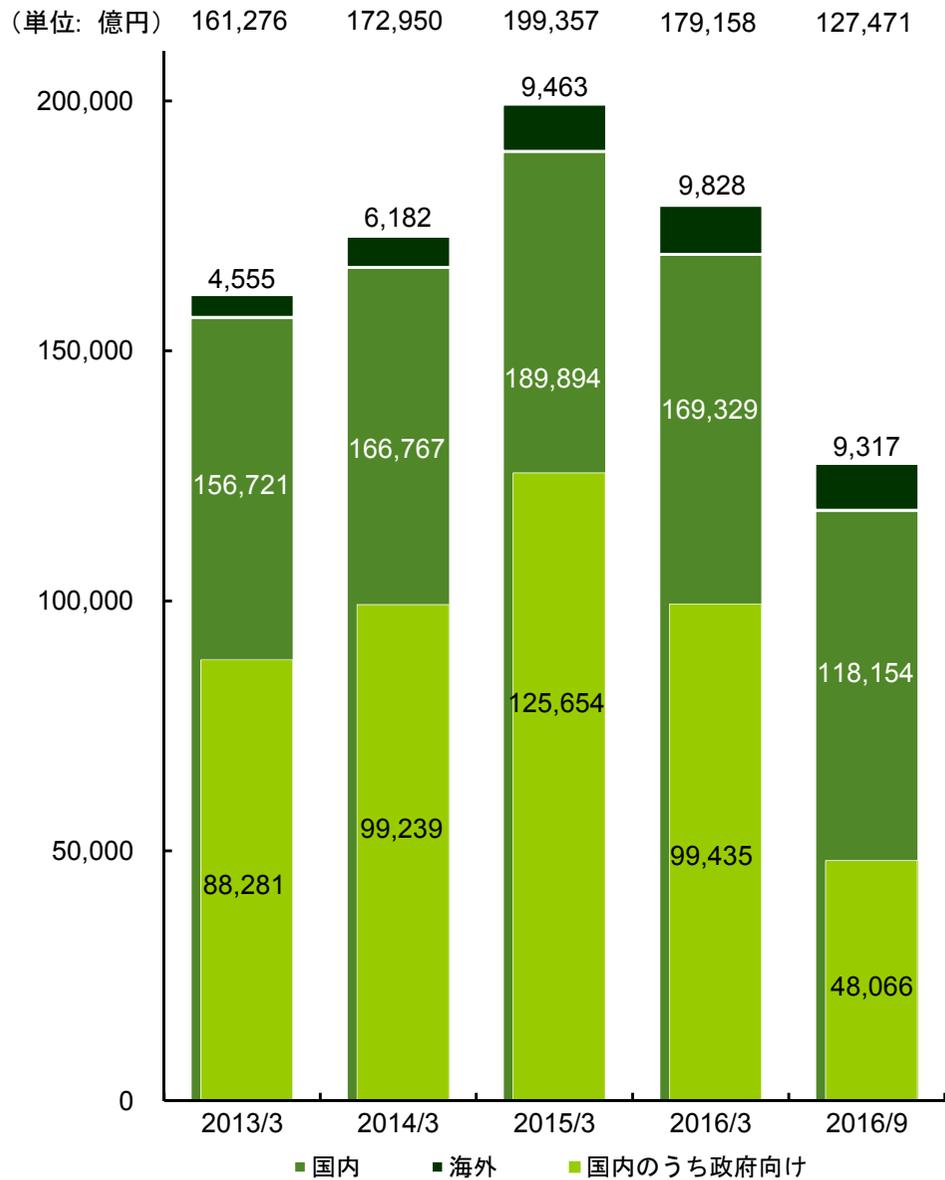
純資産の推移(連結)

(単位: 億円)

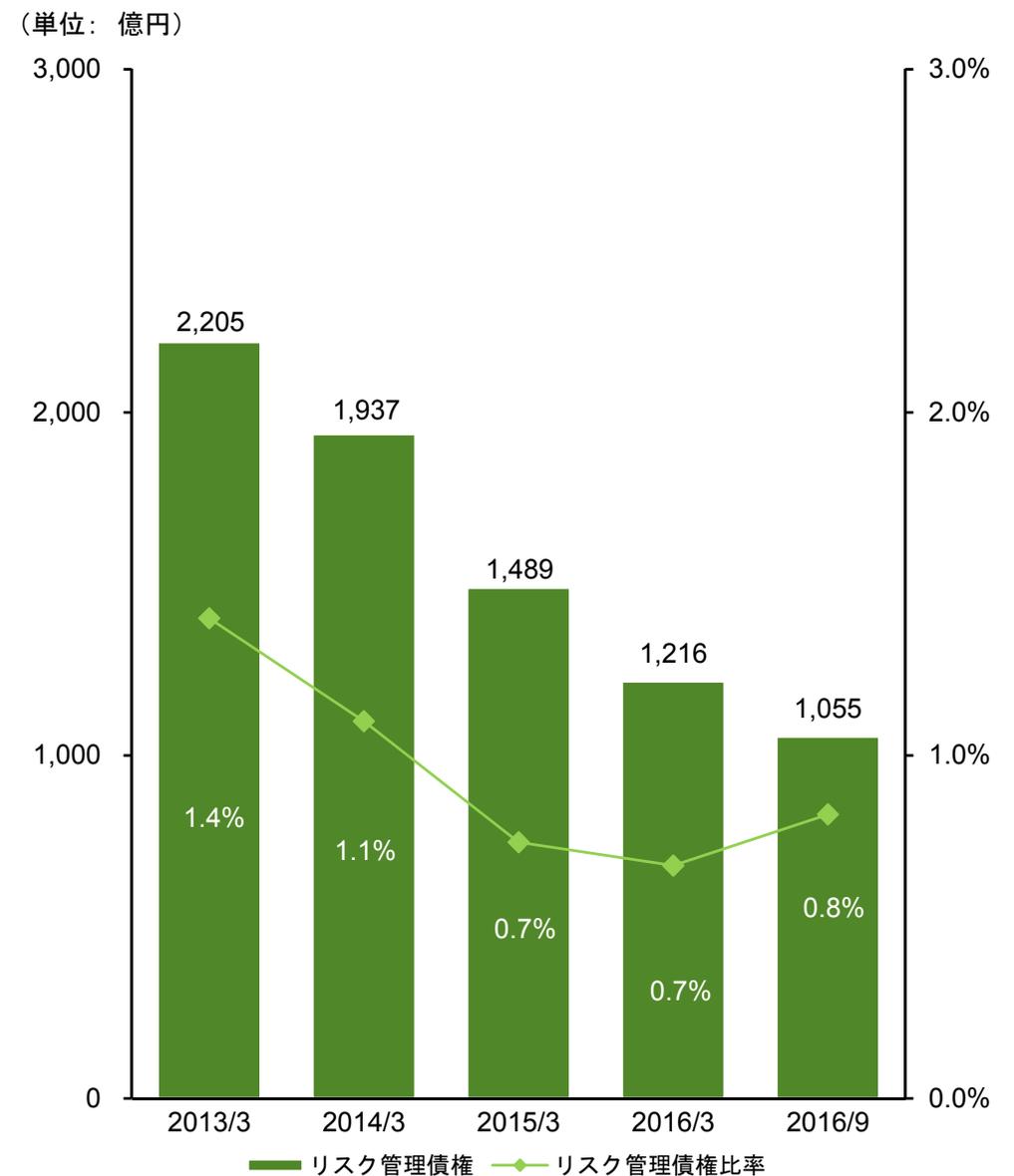


貸出金(単体)

貸出金残高の推移

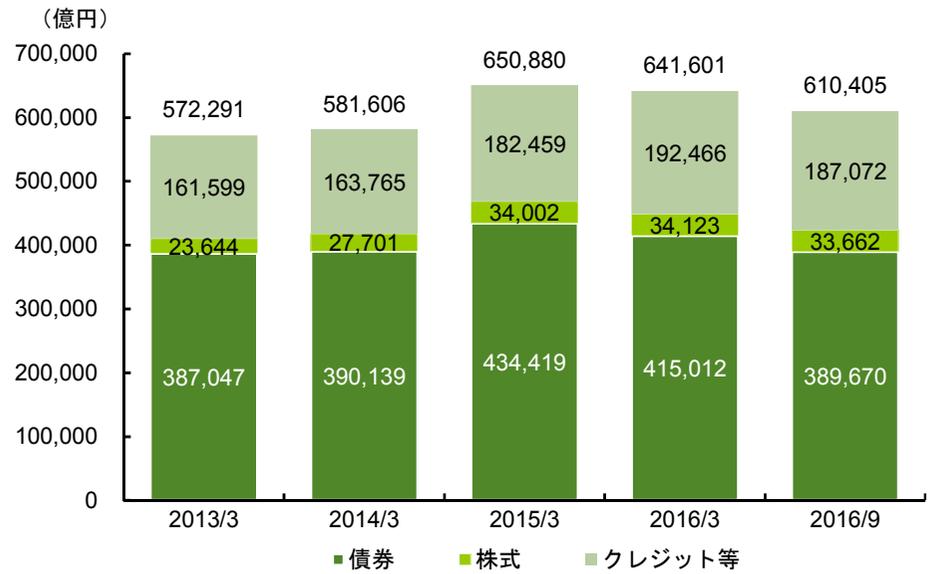


リスク管理債権の推移

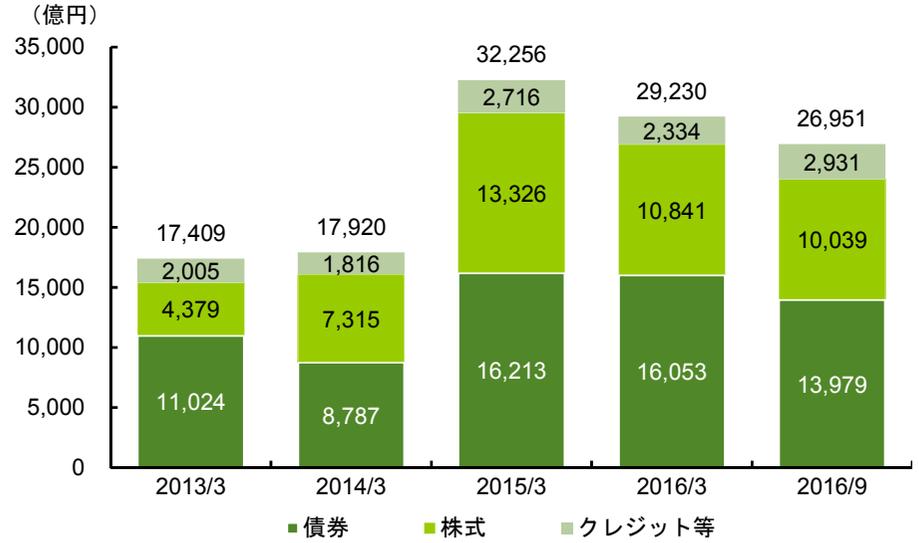


市場運用資産(単体)

市場運用資産の残高推移

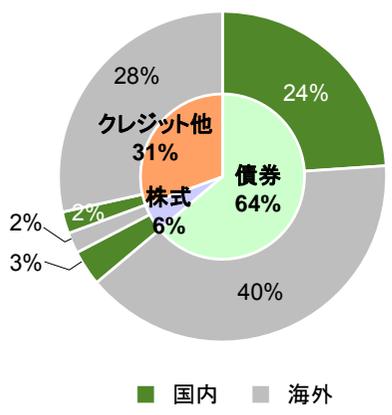


評価損益の推移

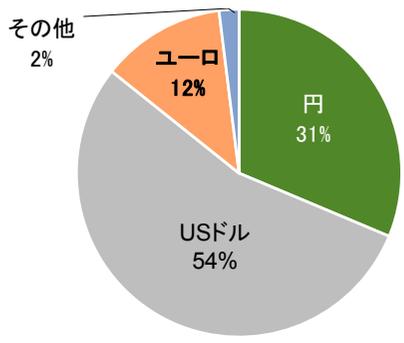


市場運用資産の状況(2016年9月末)

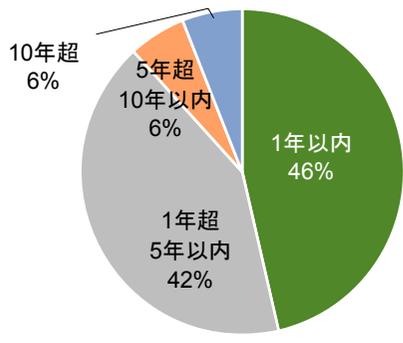
市場運用資産 リスク別内訳



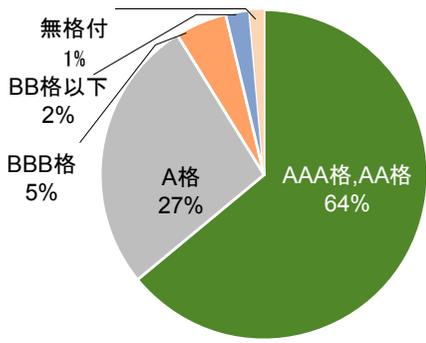
市場運用資産 通貨別内訳



市場運用資産(満期がないものを除く) 金利更改満期別内訳

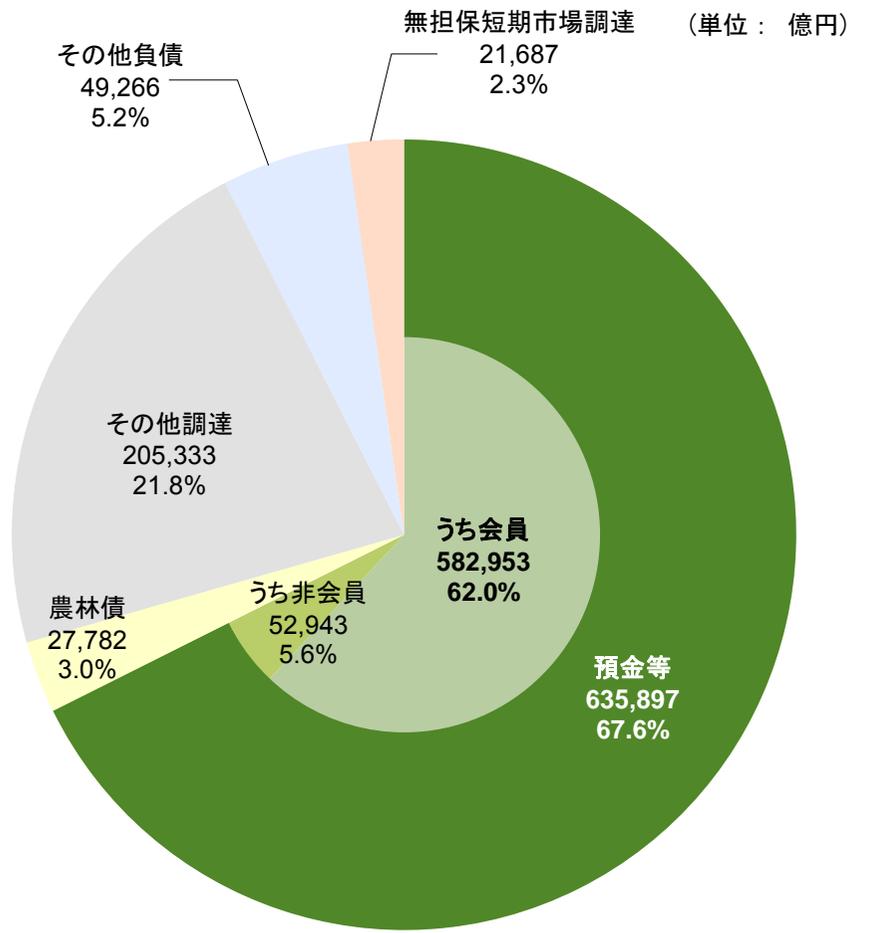


市場運用部門総資産 格付別内訳



資金調達(単体)

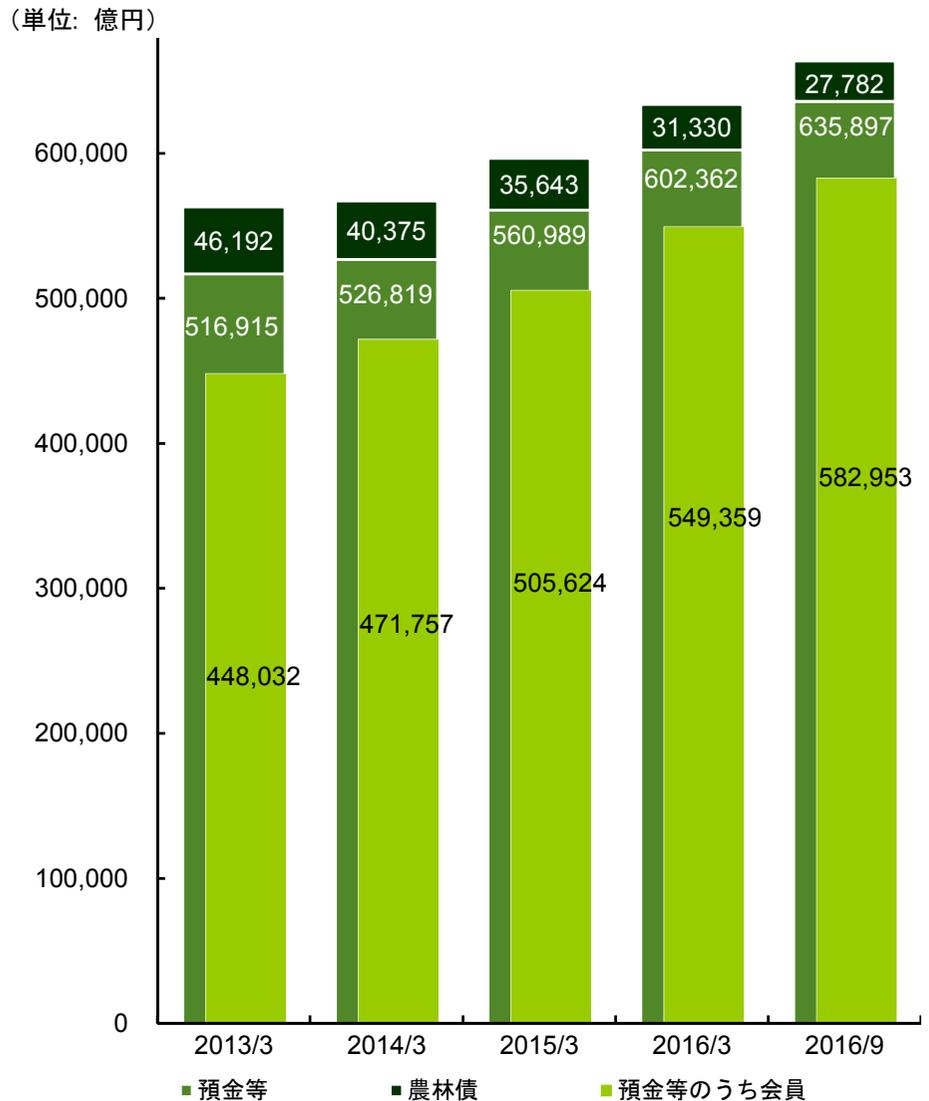
負債の種類別内訳



負債総額: 939,967億円

注: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金, および借入金(有担保, 劣後ローン)等。その他負債は支払承諾, 引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債, 譲渡性預金および無担保コールマネー等

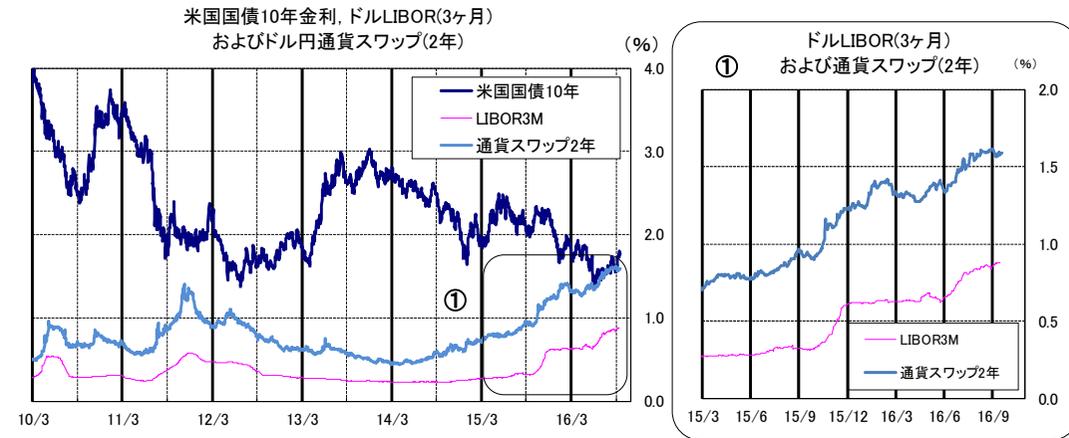
預金等・農林債残高の推移



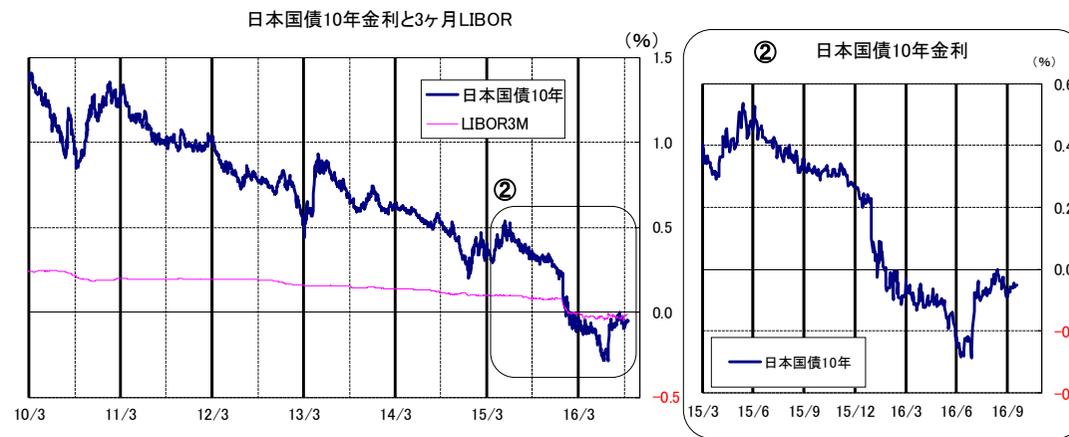
運用・調達利回り(単体)

	平残(単位: 兆円)		収支(単位: 億円)		利回り	
	2016年度 半期	前期比	2016年度 半期	前期比	2016年度 半期	前期比
【運用の状況】						
1 貸出金	14.8	▲ 4.6	278	▲ 27	0.38%	0.06%
2 有価証券等	56.5	▲ 5.3	5,941	▲ 267	2.10%	0.09%
3 円貨建有価証券等 (収支は売却損益含む)	17.5	▲ 0.0	1,149	306	1.31%	0.35%
4 外貨建有価証券等 (収支は売却損益含む)	39.0	▲ 5.2	4,792	▲ 573	2.45%	0.03%
5 短期運用資産等	5.8	3.5	19	▲ 4	0.07%	▲ 0.14%
【調達の状況】						
6 信連等調達	56.7	4.4	1,760	87	0.62%	▲ 0.02%
7 農林債券	2.9	▲ 0.5	50	▲ 21	0.34%	▲ 0.07%
8 市場調達	25.2	▲ 6.5	521	190	0.41%	0.20%
9 円貨市場調達	1.6	▲ 1.2	9	▲ 6	0.11%	0.00%
10 外貨市場調達	23.5	▲ 5.2	511	197	0.43%	0.22%
(参考)						
11 外貨調達費用 (通貨スワップ等含む)	40.1	▲ 6.7	1,345	560	0.67%	0.33%

(参考) 米ドル金利の推移



(参考) 円金利の推移



自己資本比率等

【連結】

(単位: 億円)

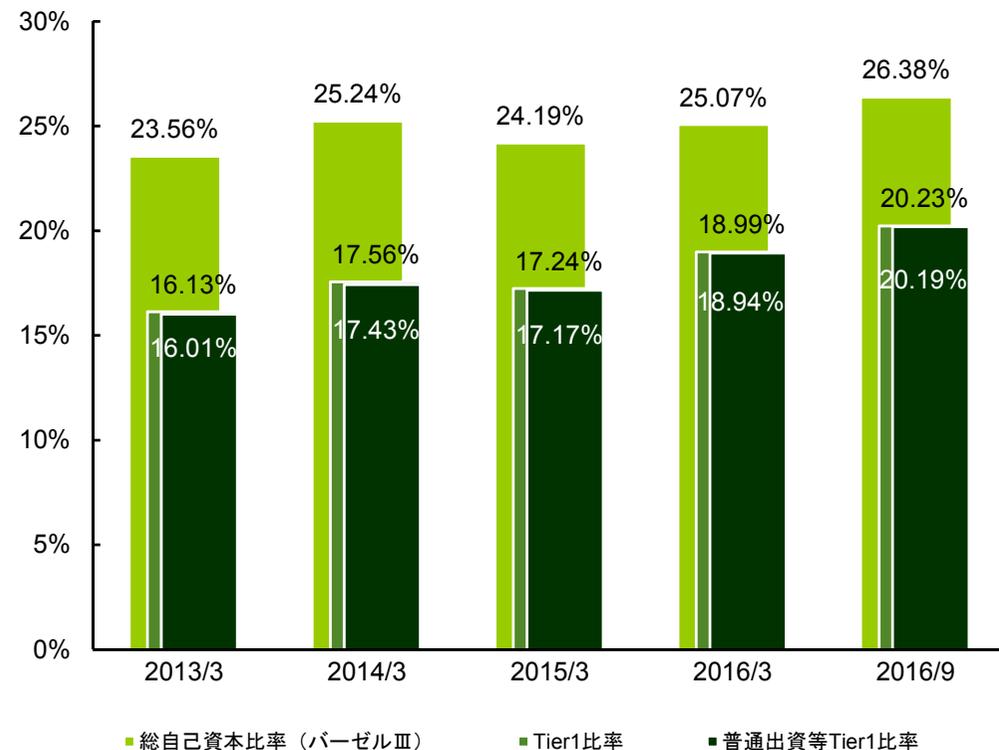
	2016年3月末	2016年9月末	増減
1 Tier1	62,932	63,298	366
2 普通出資等Tier1(CET1)	62,788	63,149	361
3 うち資本金及び資本剰余金	34,555	34,555	-
4 うち利益剰余金等	17,024	18,473	1,448
5 うちその他有価証券評価差額金	12,711	11,718	▲992
6 その他Tier1	144	149	4
7 Tier2	20,165	19,221	▲944
8 うちその他有価証券含み益45%	5,262	4,851	▲410
9 うち劣後債務	15,632	15,132	▲500
10 総自己資本	83,098	82,520	▲578
11 リスク・アセット	331,352	312,750	▲18,602
12 普通出資等Tier1比率(CET1比率)	18.94%	20.19%	1.24%
13 Tier1比率	18.99%	20.23%	1.25%
14 総自己資本比率	25.07%	26.38%	1.31%
15 普通出資等Tier1比率(完全実施ベース)(注1)	21.20%	22.35%	1.16%

注1: 項目15 はバーゼルIII完全実施ベースでの試算値

レバレッジ比率

	2016年3月末	2016年9月末
16 連結レバレッジ比率	6.14%	6.12%

自己資本比率の推移(連結)



流動性カバレッジ比率(LCR)

	2016年度	1Q	2Q
17 連結流動性カバレッジ比率(注2)	422%	422%	450%

注2: 項目17は対象四半期における月末3時点の平均値

參考資料

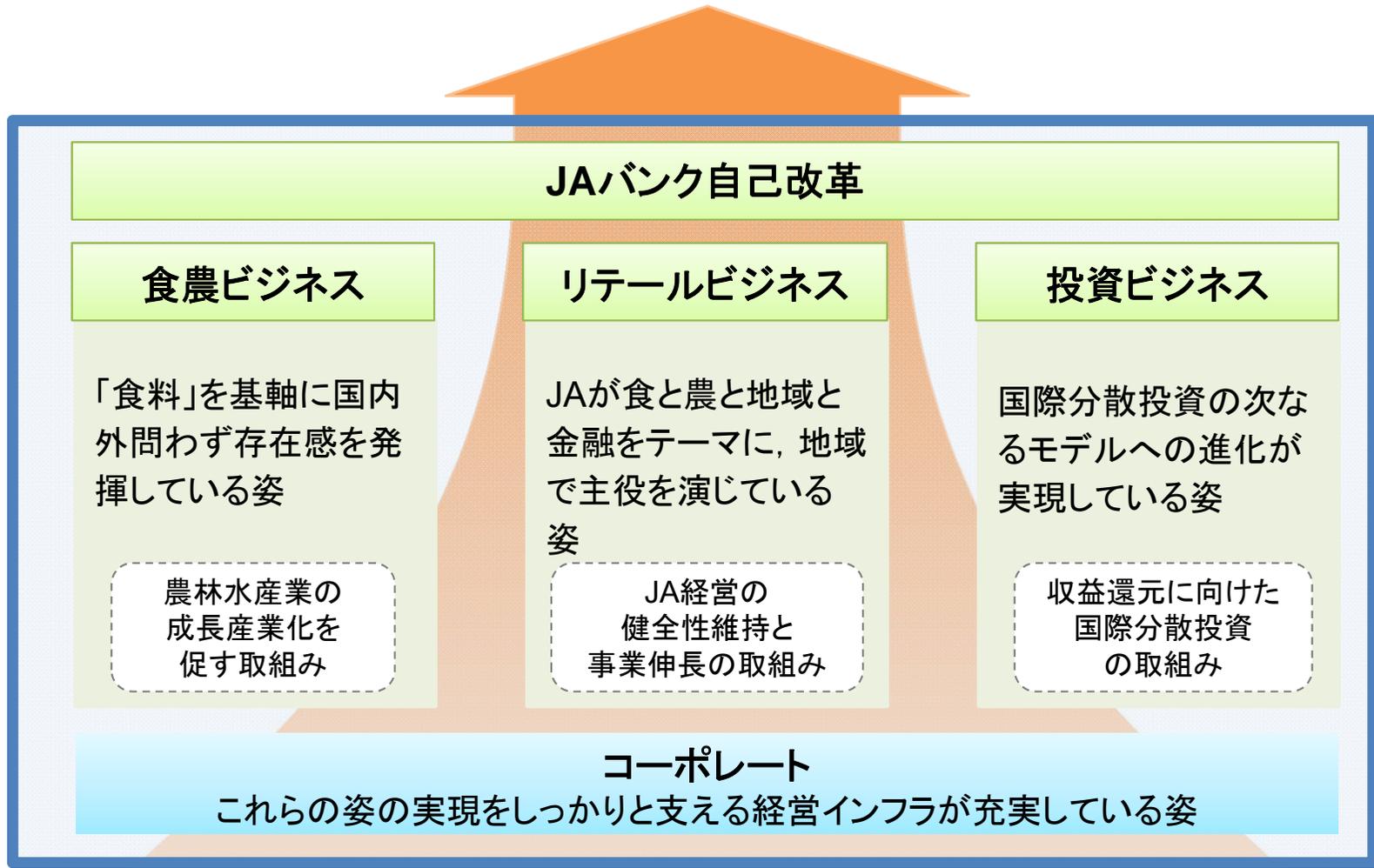
中期経営計画(2016~2018年度)の基本方針

100周年
(平成35年)の
あるべき姿

農林水産業と食と地域の暮らしを
支えるリーディングバンク

中期経営計画
(平成28~30年度)

将来像の確実な実現
に向け具体的な成果
を積み上げる期間
(目指す姿に向けたより
確度の高い方針設定)



JAバンク自己改革への取組み

- JAバンクにおいては、①全国連が連携した「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」(事業費1,000億円規模)の運営、②「JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備」、③「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」の3つを柱とするJAバンク自己改革」を策定、実践

全国連が連携する改革

「農業者の所得増大」と「地域活性化」
に資する踏み込んだ対応

事業連として連携・対応

農業所得増大・地域活性化応援
プログラム

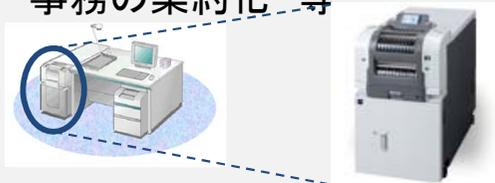
事業規模2兆円・事業費1,000億円
(2014～2018年度)

- ① グローバルな食市場獲得応援
- ② 農産物の付加価値向上応援
- ③ 担い手の規模拡大等効率化応援
- ④ 地域活性化等応援

信用事業系統としての改革

JAが営農経済事業に
全力投球できる環境整備

- ① 代理店方式の基本スキームの提示
 - JAの選択肢の一つとして提示
- ② 信用事業運営の合理化等
 - 効率的なJA店舗機能・運営体制の整理
 - 事務の集約化 等



信用事業合理化としてのJA店舗への
オンラインキャッシュ導入支援
※ 窓口端末とセットで一線に配置
することで、窓口一線での現金
処理が可能に

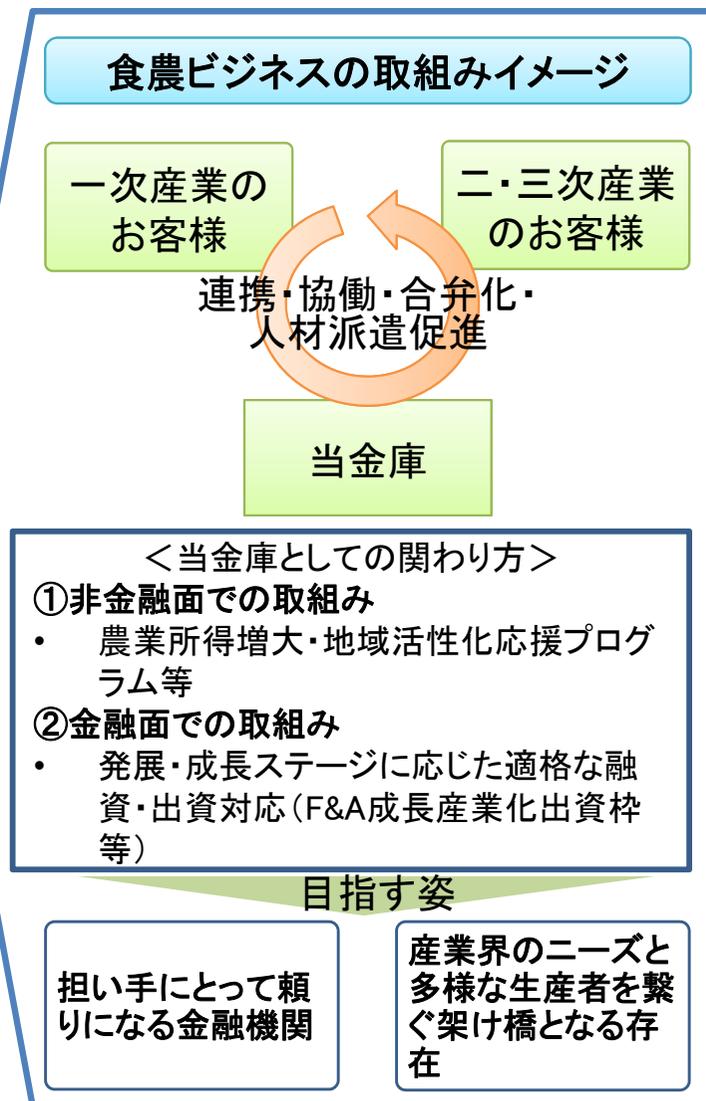
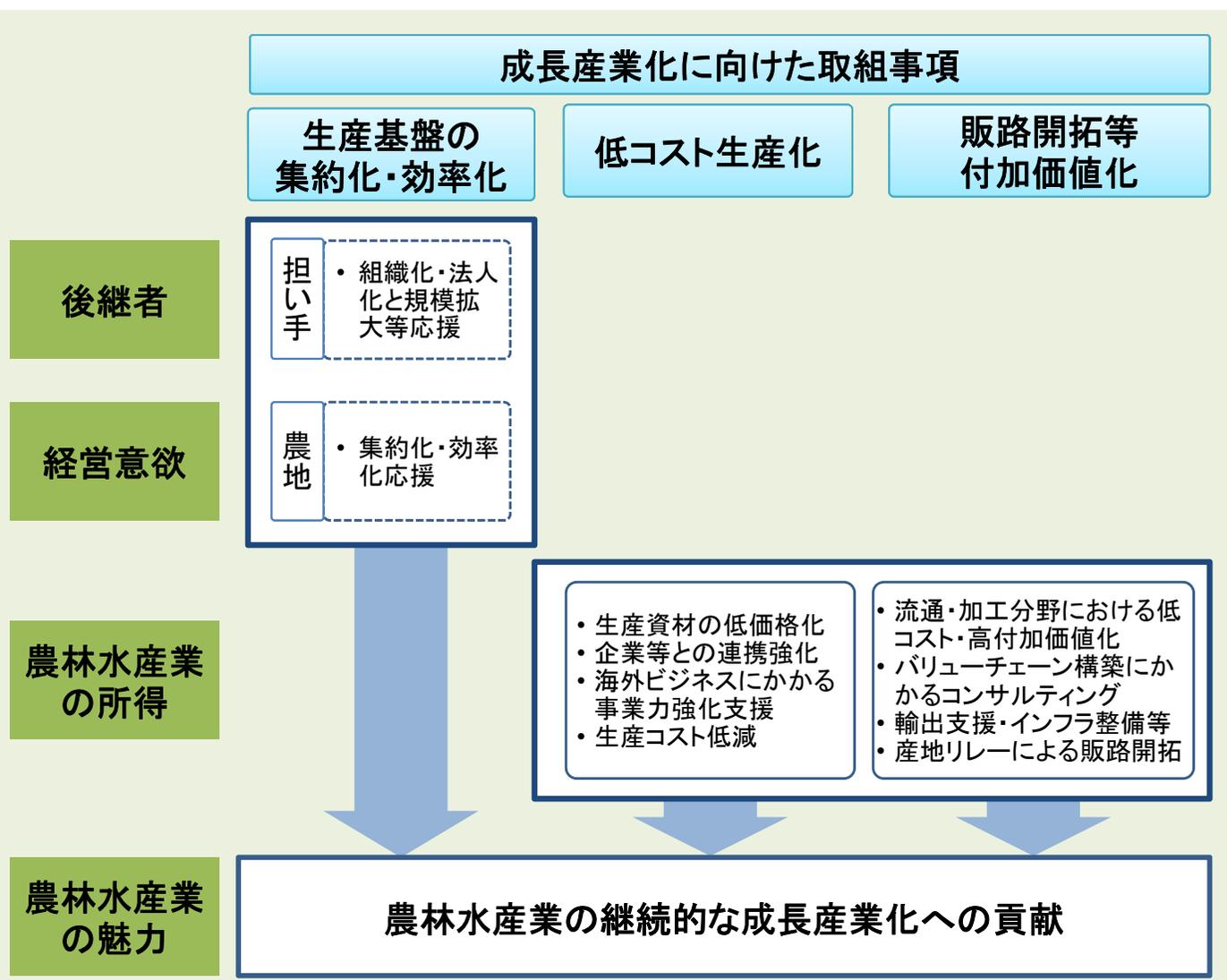
農業と地域・利用者をつなぐ
金融サービスの提供・地域貢献

- ① 国産農産物の消費拡大等に資する金融商品の開発・販売等
- ② 農村・地域の基盤維持に資する金融サービスの提供・地域貢献
 - 過疎地JAの移動店舗車配備
 - 農業・地域振興活動等への支援 等



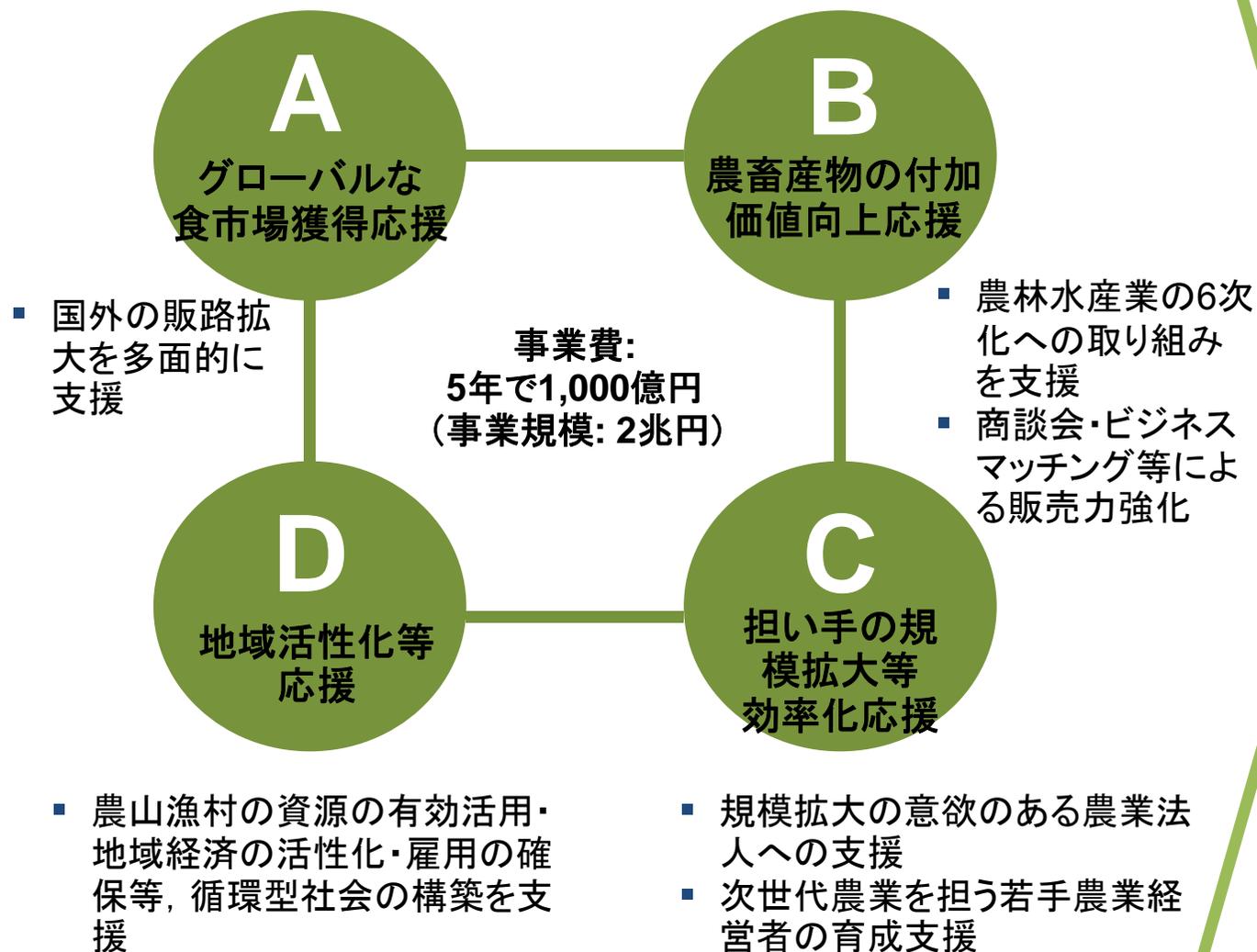
食農ビジネスについて

- 農林水産業の成長産業化を推進していくために、中期経営計画において「食農ビジネス」という新たな事業の柱を構築



農業所得増大・地域活性化応援プログラム

農業所得増大・地域活性化応援プログラムの4本の柱



実現したい農業の姿

〈農業所得増大〉



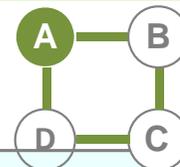
輸出による海外需要の取り込み, 6次産業化等による付加価値向上による所得増大

〈地域活性化〉



6次産業化応援, 地産池消応援, 高齢生産者応援による多様な担い手と多数の担い手経営体

農業所得増大・地域活性化応援プログラム



輸出促進の取組み

・輸出セミナー開催や海外商談会の出展等、輸出を目指す農林漁業者が一步ずつ着実に取り組めるよう、パッケージ化した輸出サポートプランを提供

STEP I 生産者への情報提供

- ・ 四半期毎に輸出関連広報物「輸出の芽(いぶき)」を発刊
- ・ 輸出実務の基礎知識や海外バイヤーおよび輸出に取り組む生産者のインタビュー記事等を掲載



「輸出の芽」

STEP II 輸出実務ノウハウ提供

- ・ 輸出セミナーを東京で2回開催(2015年6月, 2016年3月)
- ・ アジアをターゲットとした販路拡大に向けた輸出実務ノウハウ提供を主としたカリキュラム



アジア食品輸出セミナー

STEP III 現地販売の機会提供

- ・ シンガポールの日系百貨店で実売会を開催(2016年2月)
- ・ 生産者自身が店頭立ち、販促活動を実施



テストマーケティング in SGP

STEP IV 現地バイヤーとの商談機会提供

- ・ JETROと連携し、海外見本市「香港フードエキスポ」「フード&ホテルアジア」に系統団体・生産者を誘致・出展
- ・ 現地バイヤーとの商談に加え、商品のPRを実施



フード&ホテルアジア2016



香港フードエキスポ2016

外部機関との戦略的な提携

- ・ オランダの協同組織金融機関であるラボバンクとの間で、食品・農業関連金融分野を中心とする戦略的提携に関する覚書を締結(2015年5月)
- ・ 本提携を通じて、食品・農業関連産業を支えるリーディングバンクとしての役割・機能の一層の発揮を実現



農林中金・ラボバンク・農中総研・ワーヘンゲン大共同セミナー

農業所得増大・地域活性化応援プログラム

6次産業化の取組み

- ・全国50の同種のファンドにおける出資案件101件のうち、農林水産業協同組合ファンドが11件と最大の出資実績(2016年10月12日現在)



商談会・ビジネスマッチング等による販売力強化

- ・全国・ブロック商談会等の開催やビジネスマッチングを実施
- ・商談力強化等のセミナーの開催を通じ、流通・小売業界の理解促進やFCPシート作成方法、商談ノウハウ等の習得をサポート



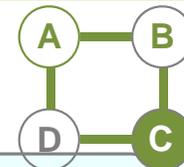
中国地区商談会 (2016年9月・広島)



商品提案力強化セミナー (2016年9月・仙台)



農業所得増大・地域活性化応援プログラム



担い手の規模拡大・効率化支援

「農機具等リース応援事業(アグリシードリース)」の募集

- 「農機具等リース応援事業(アグリシードリース)」の募集を実施(第2回募集は品目拡大)
- 農機具等にかかるリース料の一部を助成(助成決定金額)
第1回米138億円, 野菜35億円
第2回米54億円, 野菜17億円,
畜産酪農4億円



第1回募集 米・野菜
(2015年7月1日～31日)



第2回募集 畜産酪農を追加
(2016年1月15日～2月15日)

担い手経営体向け経営相談機能の強化

- 農業経営に必要な基礎知識や気付きにつながるコラムの配信、相談窓口の機能を備えたアグリウェブが稼働(2016年6月～)
- 各県のJAグループが開催する経営セミナー・個別相談会に、講師を派遣



農業経営の支援を行うサイト
「アグリウェブ」

生産コスト低減応援

生産者のコスト低減に資する取組み

- 生産コスト低減に資する新技術の普及等、イノベティブな取組みへの費用助成
- 2016年6月から第1号事業として、畜産酪農における畜舎の病原体検査にかかるコスト低減に資する「DNAチップ普及促進応援事業」を実施
- 2016年5月に第2号事業「匠の技伝承応援事業」の実施を決定



DNAチップ普及促進
応援事業

農業経営者の育成支援

若手・次世代農業経営者育成の取組み

- (一社)アグリフューチャージャパンの活動をサポート
- 日本農業経営大学校の運営や若手農業者向けセミナー運営等を応援
- 卒業生を累計32名輩出し、全国で就農。第3期生15名, 第4期生18名が在籍



大学校第4期生入学式

農業所得増大・地域活性化応援プログラム

インバウンド・グリーンツーリズム

異業種4社のパートナーシップ協定締結(2016年3月)

- ABC Cooking Studio, リクルートライフスタイル, 農協観光と包括的パートナーシップ協定を締結
- 地方旅行客の増加による地域の活性化・日本食の魅力発信による輸出拡大を目指し, これまで3回のモニターツアーを実施



代表によるフォトセッション



第一弾(近畿:香港モニター)



第二弾(関東:
シンガポールモニター)



第三弾(北海道:香港モニター)

新規就農者支援

新規就農者向け助成事業の拡充(2015年9月)

- 新規就農者に対し, 農業費用の助成事業を新設(2,539件, 4億円)
- 新規就農者の研修受入先に対する助成額拡充(651件, 2.4億円)



新規就農応援の募集

- 2016年度も申請を受付

農林水産業みらい基金

- (一社)農林水産業みらい基金による「農林水産業みらいプロジェクト」を応援
- 2015年度は8件の助成が決定
- 2016年度も募集を実施



27年度助成決定先の新聞広告

グループ全体での地域活性化に向けた取り組み

- 食農教育の活動に対する助成, 食農教育教材本の製作・寄贈
- YouTube動画掲載による浜の活動紹介, 「浜の応援隊」派遣によるイベント活性化
- 木育活動, 地元産材を利用した木製品の寄贈等



累計1,241万部を寄贈した食農教材本

農業金融への取組み

- 担い手の発展・成長ステージに応じた農業金融をJA・信農連と役割を分担しながら行っており、様々なニーズに応えるための商品を提供

JAバンク

JA

JA
信農連農林
中金担い手の成長・
発展ステージ新規就農
(多様な担い手)就農後
(中核的担い手)法人化・事業拡大
(担い手経営体)事業発展
(大規模発展等)当金庫の提供する
代表的な商品

対象

目的

件数, 金額

アグリシードファンド

- 法人化したばかりの農業法人
- 技術力はあるが資本不足の農業法人に対し、財務を安定させるための出資

210件, 16.2億円

アグリシードローン

- 地域の担い手を目指す農業法人
- 運転資金を、原則無担保・無保証で融資

120件, 21.0億円

担い手経営体応援
ファンド

- 更なる規模拡大を目指す農業法人
- 土地や農機具調達を支援するための、大型出資

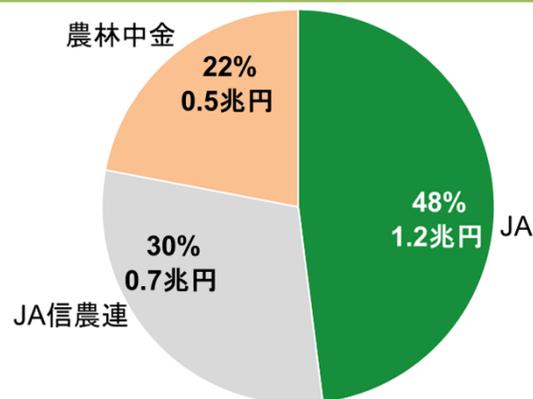
17件, 4.6億円

(2016年9月末までの累計実績)

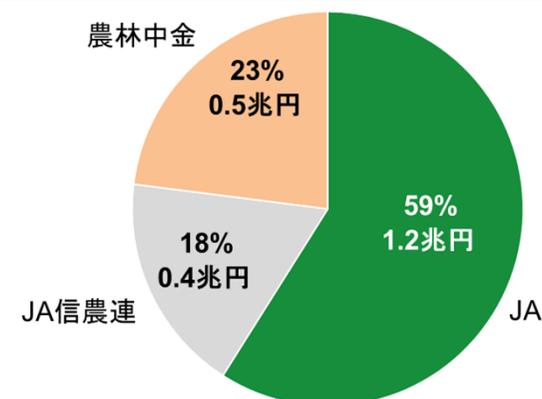
農業関連融資の状況

- 農業関連融資のJAバンクの内訳は以下のとおり。
- JAバンク全体で農業関連融資シェアの6割程度、公的融資を除くと7割以上を占めている

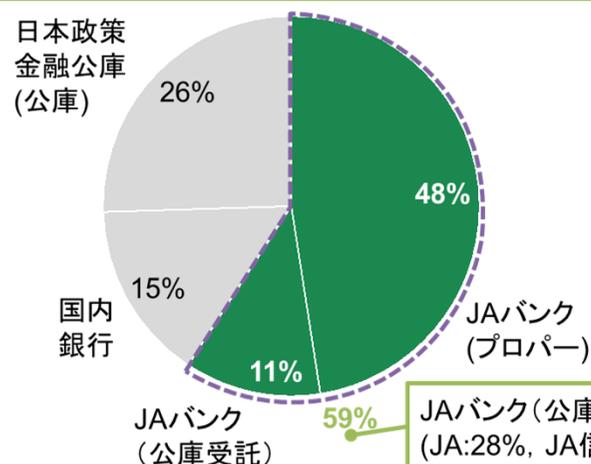
JAバンクの内訳(公庫受託資金を含む)
2016年3月末時点(100%=2.5兆円)



JAバンクの内訳(プロパー資金のみ)
2016年3月末時点(100%=2.1兆円)

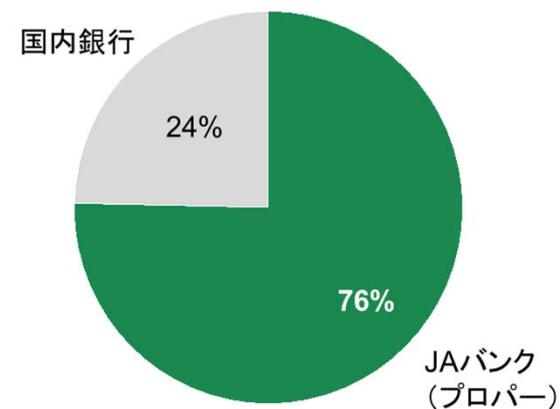


農業関連融資シェア(公的融資含む全体)
2016年3月末時点(100%=4.3兆円)



JAバンク(公庫受託含む)内訳:
(JA:28%, JA信農連:17%, 金庫:13%)

農業関連融資シェア(民間プロパー資金全体)
2016年3月末時点(100%=2.7兆円)



F&A (Food and Agri) 成長産業化出資枠

- 農林水産業の成長産業化に向けて「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」等による助成事業に加え、農業法人の規模拡大や、生産性向上および高付加価値化等を目指し、「F&A (Food and Agri) 成長産業化出資枠」を設定。リスクマネー対応も強化することで、農林水産業の所得向上や成長産業化の実現を目指す

農家・生産者含め食農業界全体が継続的に成長できる構造を目指す

設定目的

- 当金庫が、国内外の知見やネットワークを活用し、食農関連のお客さまに対し、農林水産業の成長産業化に資する高付加価値化や生産性向上等事業戦略を提案する
- 事業戦略の実践に対し、リスクマネー等を拠出することで農林水産業の成長産業化に貢献する

全農等系統団体

農林中金
(金融面での支援、川上との関係を活用)

金融機関
(川下との関係を活用)

投資ファンド
(リスクマネーの拠出)

イノベティブな事業戦略の提案・実践サポート

- 知見
- 人材
- 資金
- ネットワーク

リスクマネー対応

500億円

「F&A成長産業化出資枠」により、農林水産業への新規参入・規模拡大に加え、生産性向上・高付加価値化をサポート

助成対応

1,000億円

「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」等により、助成事業中心のサポートを実施

事業戦略の実践

農林水産業への新規参入・規模拡大・生産性向上・付加価値創出（輸出・6次化・M&A等）等を通じ、農林水産業の所得向上や成長産業化の実現を目指す

東日本大震災復興に向けた取り組み

復興支援プログラム

(金融支援プログラム, 事業・経営支援プログラム)

農林水産業者・地域への復興支援

<金融支援プログラム>

- 復興ローンによる長期低利資金, 復興ファンドによる資本供与, JA・JFが提供する災害資金への利子補給, 農機等のリース料助成
- 行政とも連携のうえ, 被災農家による新栽培技術を導入した施設園芸法人の立ち上げにかかる生産設備資金や, 復興公営住宅の建設にかかる製材品供給に伴う森林組合の加工場運転資金等, 地域・農林水産業復興に資する事業への復興ローンの提供
- 被災地域における肉牛肥育法人の飼育頭数の増頭や青ネギ等生産法人の作業効率向上にかかる設備投資への復興ファンドを提供



新設された植物工場



復興公営住宅に使用する製材

<事業・経営支援プログラム>

- 被災農林水産業者等の事業再開に向けた資機材購入費用助成や, 被災農林水産団体が行政等と取組む地域復興構想への費用助成
- 震災を契機とした園芸作物への転換と産地化に向けた地域農業復興への取組みや津波被害地域の地力低下・塩害等に対応する新たな栽培方法・品種の実証的取組みへの費用助成
- 地元産材を活用した木製品の寄贈 等



設置された選別機

会員・利用者への復興支援

<会員の事業復旧・復興>

- 被災JA・JFに対する指導・助言等の実施
 - * 2016年5月末時点で資本注入8JAについては全額を返済
- 被災JA・JFにおける経営安定化と地域復興への取組支援

<被災利用者への金融サービス提供>

- 被災利用者の生活再建に向けたJA・JFによる復興支援ローン, 利子補給等の取組支援
- 二重債務問題, 防災集団移転促進事業への対応

商品名	件数	金額
東北農林水産業応援ローン (復興ローン)	融資件数 134件	融資額 431億円
東北農林水産業応援ファンド (復興ファンド)	投資件数 43件	投資額 9億円
リース料助成	助成件数 1,292件	リース料総額 51億円
JA・JF災害資金への 利子補給	支援件数 3,968件	融資額 166億円

(2016年9月末までの累計実績)

森林・林業・木材産業分野における取組み

施業の高度化支援

農中森力基金による助成

同基金フォローアップの実施
(専門家派遣指導)

林業労働安全対策への支援
(安全装備購入費用への助成)



タワーヤーダによる集材



安全装備を着用した作業風景

国産材の利用・販売拡大支援

流通・販売体制
構築先への低利融資

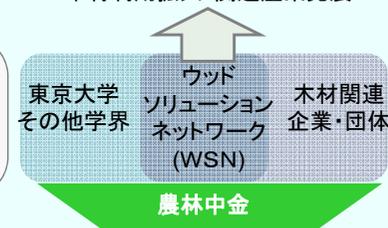
森林の重要性理解促進や地元産材
利用拡大に向けた活動
(木育・木製品寄贈等)

各界との連携を通じた
木材・国産材利用拡大への寄与
(ウッドソリューション・ネットワーク)



木育活動の様子

木材利用拡大・関連産業発展



森組系統の組織力強化支援

森林組合トップセミナーの開催

- 全国森林組合連合会と共催で森林組合トップセミナーを開催



森林組合参事研修の開催

- 組合経営の要となる参事クラスの方を参集した森林組合参事研修を開催(下期に計3回の開催に向け準備中)



JAバンク中期戦略(2016～2018年度)の概要

- 食と農，地域社会へ貢献することにより，組合員等の満足度をさらに向上させ，「地域で一層必要とされる存在」となるため，既往施策に加え，JAバンク自己改革の実践，事業量の拡大に取り組む



JAバンク中期戦略(2013～2015年度)

10年後を見据えた取組方向を可能な限り先取りし，確実に結果を出すことで，競争に備える

県域農業金融センター・担い手サポートセンターの機能強化

事業運営態勢の変革(CS改善・現場営業力強化プログラム等の展開)

系統人材開発の取組み(変革リーダーの育成・階層別研修充実等)

健全性確保の取組み(内部管理・リスク管理態勢の強化等)

JAバンク中期戦略(2016～2018年度)

新たに導入した施策や構築した態勢を定着・強化しながら，3大目標を達成する

①JAバンク自己改革の完遂

②国内農業融資シェア維持

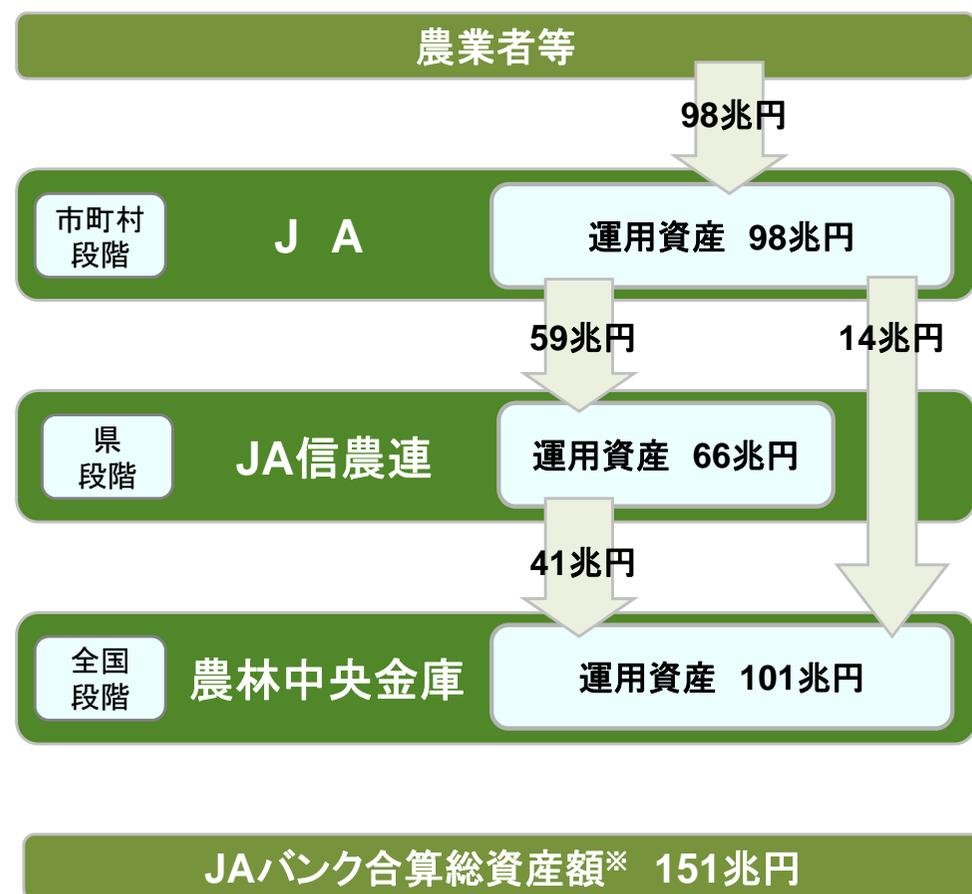
③JA貯金100兆円の達成



JAバンクの事業基盤

■ JAバンク = JA + JA信農連 + 農林中央金庫

JAバンクにおける預貯金の流れ(2016年9月末)

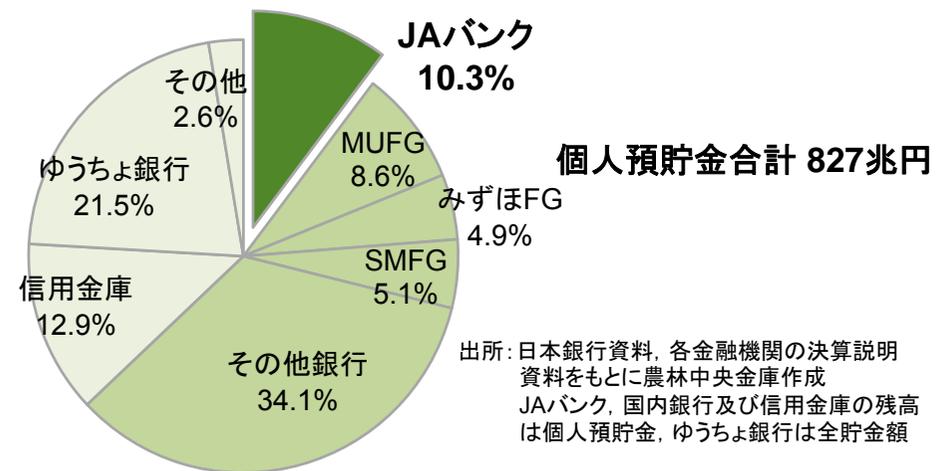


※ 合算総資産額

運用資産(98兆円+66兆円+101兆円)－預け金(59兆円+14兆円+41兆円)

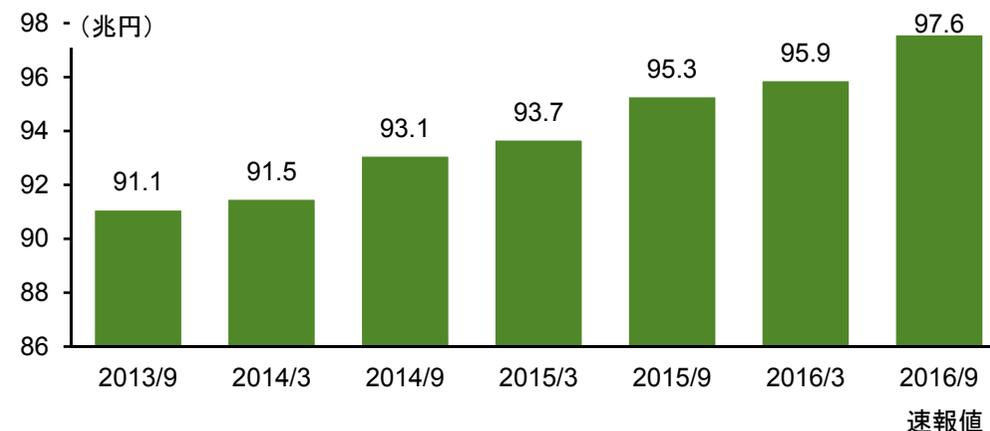
■ JAバンクは国内個人預貯金のシェア1割を占める

国内個人預貯金残高シェア(2016年3月末時点)



■ JAバンク貯金残高は引き続き増加傾向

JA貯金残高の推移



JAバンクの店舗ネットワーク

- 全国のJAバンク会員数は657, 店舗数は7,901に達し, 強力な営業基盤とネットワーク
- 提携ATMを含め, 手数料無料ATM数は全国約95,000と業界トップクラス※

全国	
JA数	657
店舗数	7,901

甲信越	
JA数	51
店舗数	568

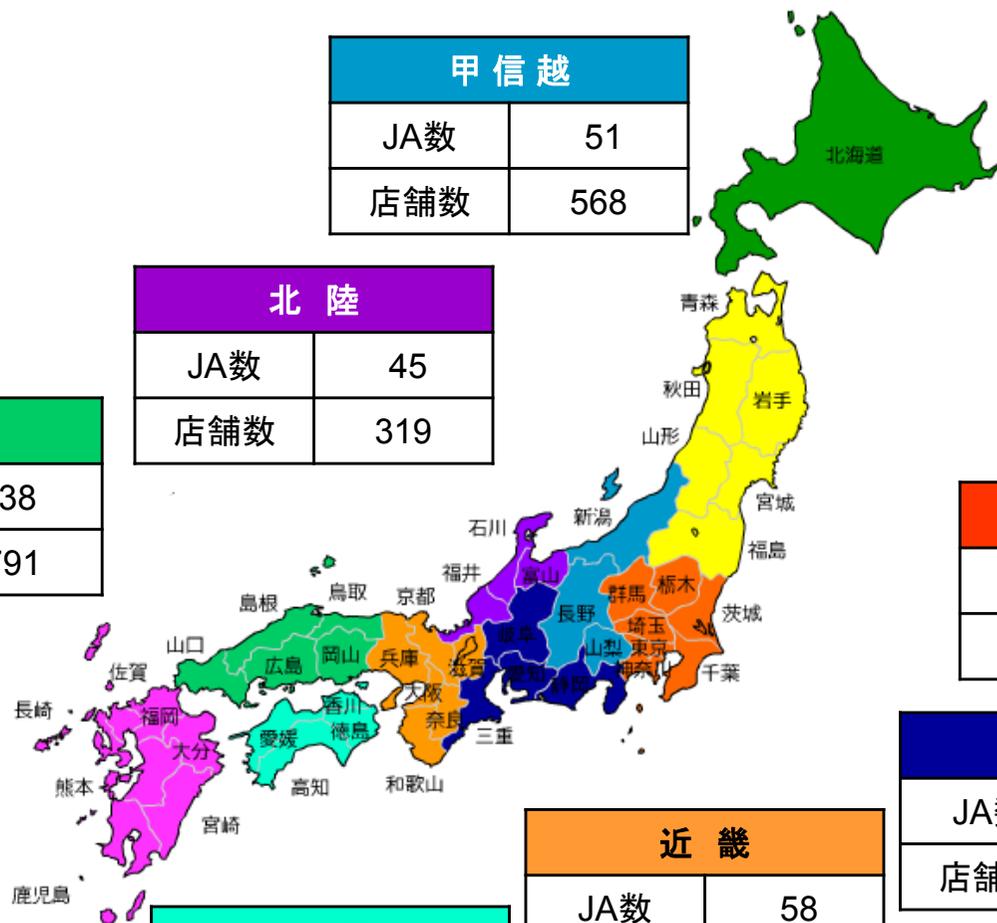
北海道	
JA数	109
店舗数	284

中国	
JA数	38
店舗数	791

北陸	
JA数	45
店舗数	319

東北	
JA数	69
店舗数	800

九州	
JA数	79
店舗数	1,036



関東	
JA数	108
店舗数	1,394

東海	
JA数	57
店舗数	1,277

近畿	
JA数	58
店舗数	904

四国	
JA数	43
店舗数	528



※: JA数・店舗数は内国為替取扱JA・店舗(2016年10月1日現在)
ATM台数は平日・日中時間帯における出金手数料が無料の提携先を含む(2016年3月末日時点)

JFマリンバンクにおける取組み

JFマリンバンク



「水産日本」の復活に向けて ～基盤強化・事業実績確保への挑戦～

漁業金融機能の強化

漁船建造資金等への利子助成

漁業金融相談機能の強化



事業実績の確保

全国統一キャンペーン

店舗運営マネジメントコースの実施



統一キャンペーンポスター 店舗運営マネジメントコースの様

経営の健全性強化

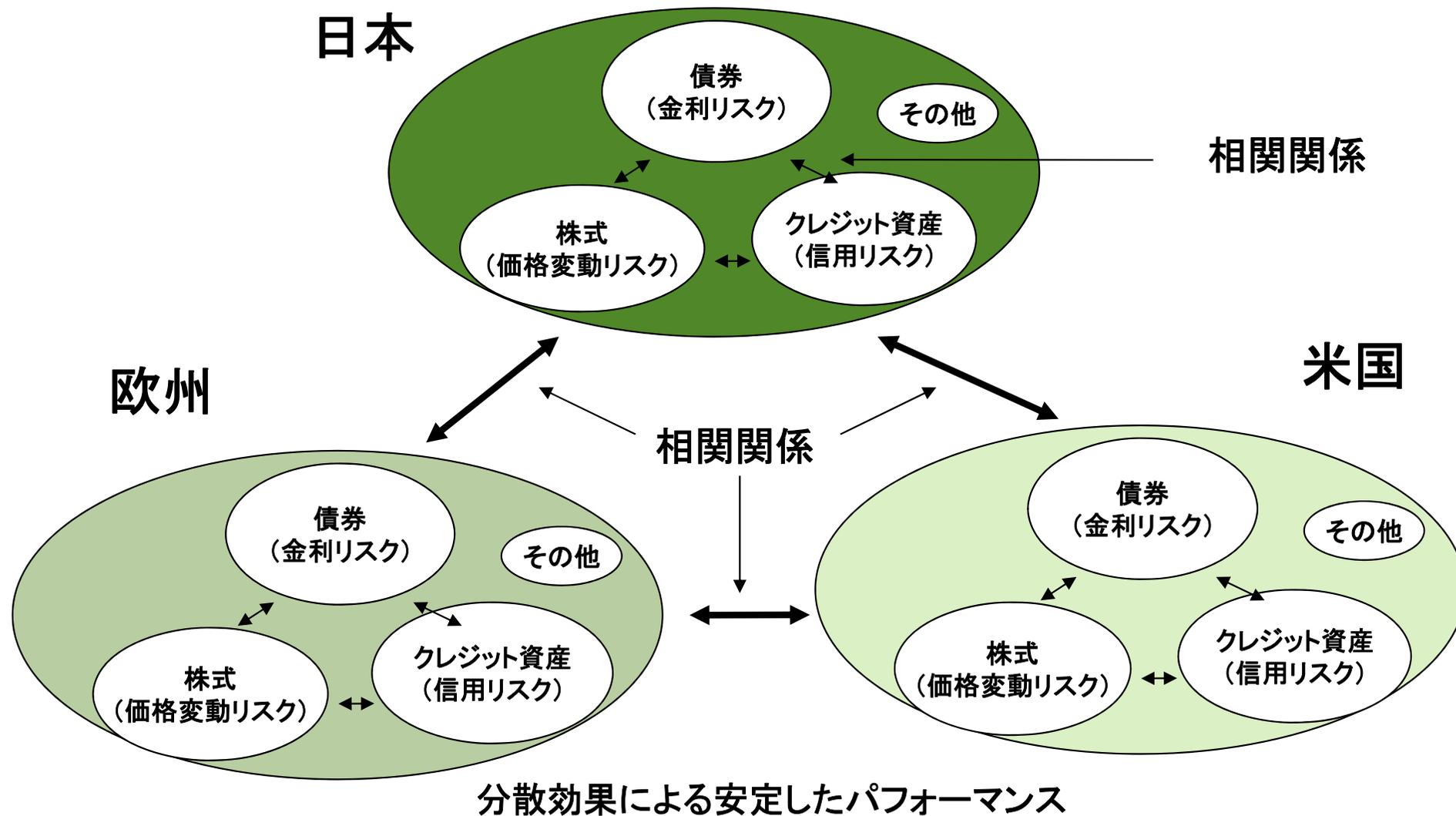
事業運営の適切性確保

組織の再編・強化支援

業務継続態勢(BCP)のレベルアップ

国際分散投資の概要

- リスク・リターン特性の異なる複数の資産に分散投資することで、金利上昇局面・株価下落局面など、各局面の単年度でのリスクを最小に抑えつつ、中長期的に安定したリターンを目指す



自己資本充実度と流動性適切性の評価

- 収支・資本・リスクのバランスに加え、流動性にも配慮した適切な経営管理を行うため、「リスク選好」を策定するとともに、金融機関経営継続の2大要素である「自己資本充実度」と「流動性適切性」をそれぞれ経営レベルで評価

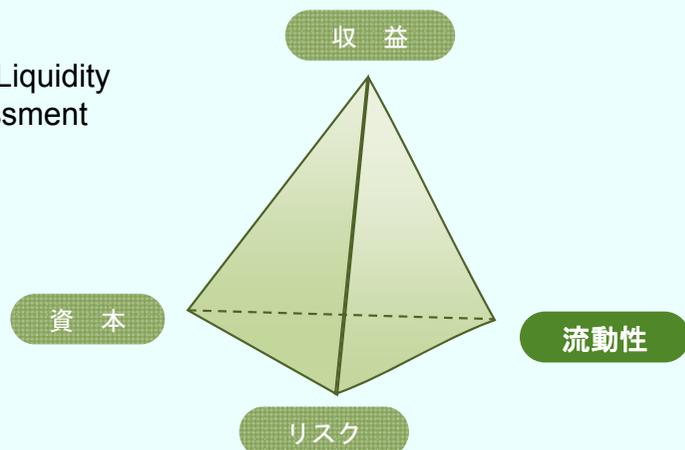
リスク選好

- 経営戦略を実践するにあたり、取るべきリスクの種類・規模など、リスクテイクに関する具体的な考え方を「リスク選好」として表明
- 経営戦略とリスク・資本を一貫性のある枠組みの中で位置付けるとともに、リスクテイクを可能とする流動性に関して許容する水準を明確にするために策定

流動性適切性評価 (ILAA)

- 収益確保のための能動的なリスクテイクを支える流動性リスク管理の適切性について、経営レベルで評価する枠組み

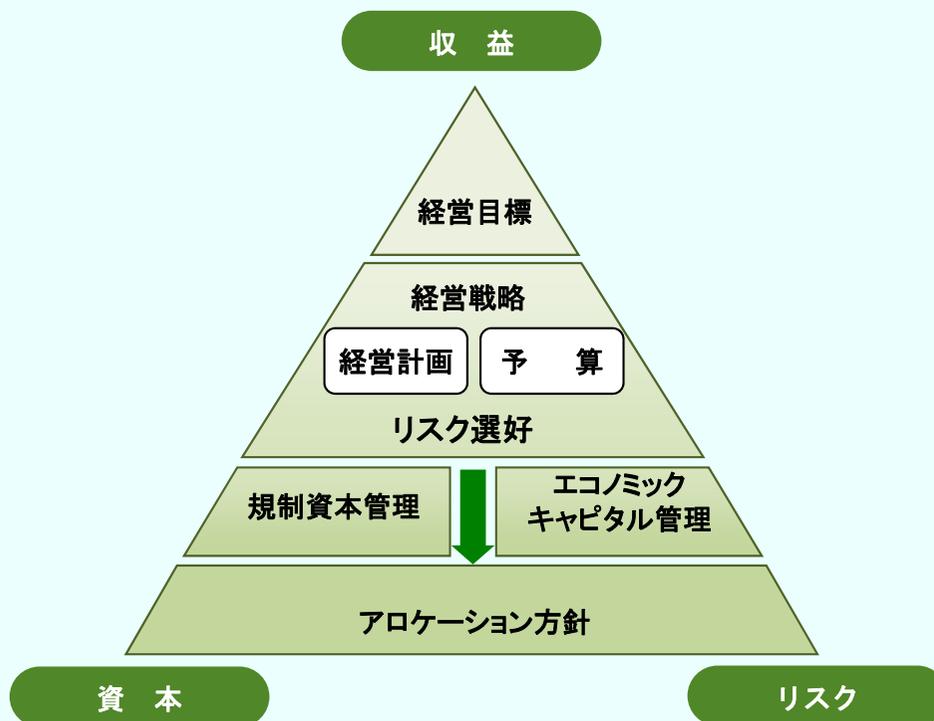
ILAA: Individual Liquidity Adequacy Assessment



自己資本充実度評価 (ICAAP)

- 経営目標実現のために直面するリスクを適切に管理し、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセス

ICAAP: Internal Capital Adequacy Assessment Process



リスク管理体制

■ エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、「統合的リスク管理」を実践

理事会

経営会議

統合リスク管理会議

ポートフォリオマネジメント会議

食農金融会議

クレジットコミッティー

オペレーショナルリスク管理協議会

リスクマネジメント

リスク管理

統合的リスク管理

自己資本管理

市場リスク管理

信用リスク管理

流動性リスク管理

オペレーショナル・リスク管理

統合リスク管理部

財務マネジメント

予算統制

ALM

市場ポートフォリオマネジメント

信用ポートフォリオマネジメント

企画管理部

1. 理事会

- 中期経営計画, リスク選好, それを踏まえた経営計画や予算などの経営目標の決定と, これらを運営するうえでのリスク管理の枠組みを決定
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに, リスク管理体制の状況を把握

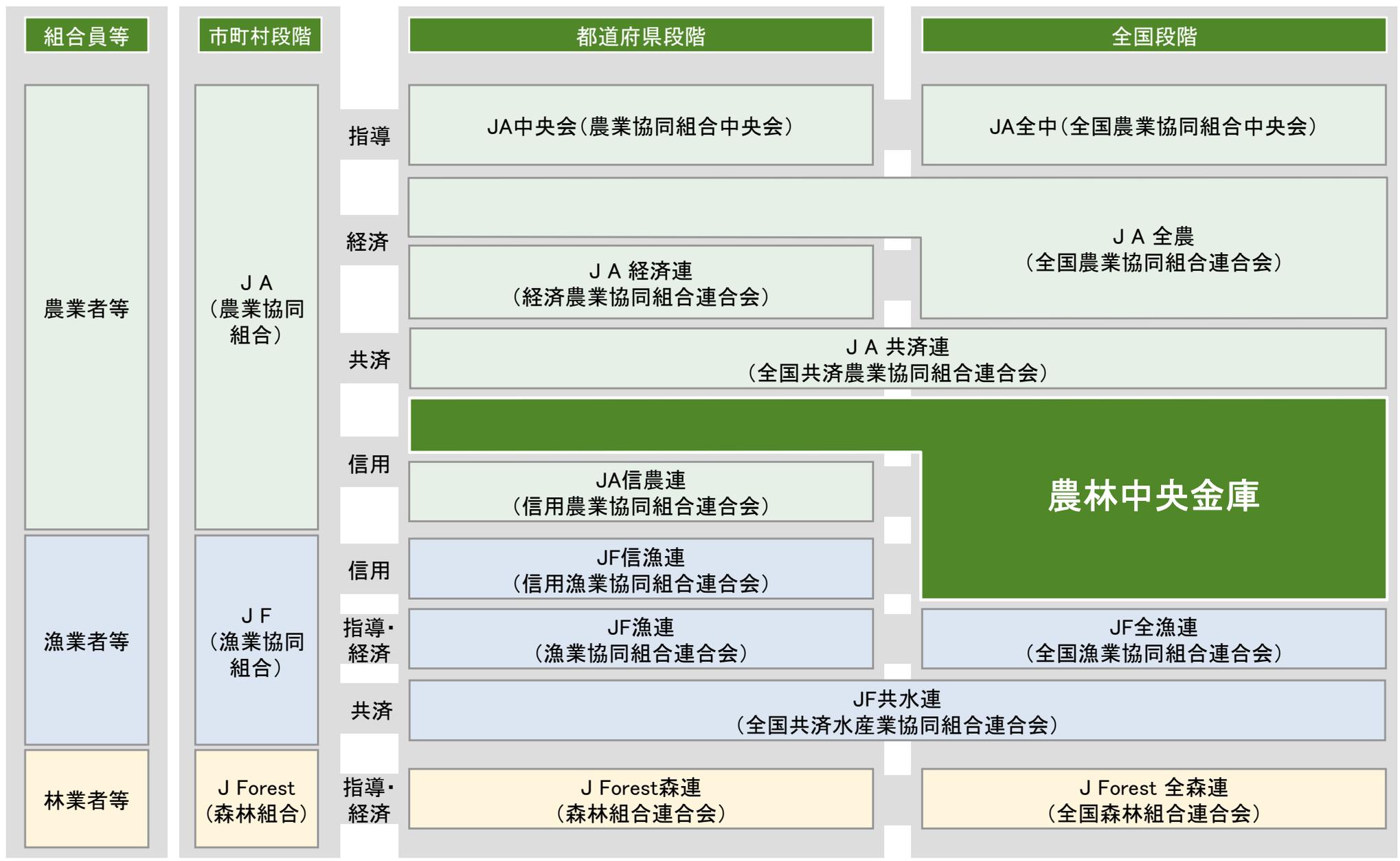
2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において, エコノミックキャピタル管理, 規制資本管理, 個別のリスク管理の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで, ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として, 市場リスク, 信用リスク, 流動性リスク, オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と, それらを統合的に管理する部署を設置して, それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で, 経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで, リスク・収益・資本のバランスを重視し, 健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現

Appendix 系統組織の概要



Appendix 農林中央金庫の経営体制(ガバナンス)

—— 組織のつながり
 実施業務の流れ

会員
 (3,656団体)

- JA, JF, JForestならびにそれら連合会等

総代会(総会)

- 会員の意思反映にかかる最高決定機関

監事・監事会
 (監事5名)

例:
 • JA・JFに対する指導方針の承認
 • 系統信用事業の運営戦略の承認等

経営管理委員会
 (委員19名)

- 業務の基本方針その他の業務執行のうち、農林水産業者の協同組織にかかる重要事項の決定

理事会
 (理事14名)

- 理事の業務執行に対する監督
- 理事の選任・解任

- 経営管理委員会の決定事項を除く業務執行の決定
- 理事の職務の執行にかかる相互監督

JAバンク
 中央本部委員会

- JAバンクの運営について会員意思の反映を図る協議体

JFマリンバンク
 中央本部委員会

- JFマリンバンクの運営について会員意思の反映を図る協議体

※2016年9月末時点

Appendix 証券化商品等の状況(単体)

1 証券化商品への投資状況(注1)(注2)

(単位: 億円)

エクスポージャー	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	評価損益		
							3月末比	3月末比	
1 資産担保証券(ABS)	8,344	-	-	-	-	8,344	1,719	▲17	5
2 住宅ローン担保証券(RMBS)	20,877	255	93	78	40	21,346	2,324	18	1
3 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	591	-	-	-	-	591	▲63	▲116	17
4 債務担保証券(CDO)(注3)	21,891	131	70	-	0	22,093	726	▲17	63
5 その他	-	-	-	-	3	3	▲14	-	-
6 合計	51,705	386	163	78	43	52,378	4,692	▲132	88

通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

エクスポージャー	3月末比	評価損益		
		3月末比	3月末比	
1 米ドル	31,442	1,232	▲138	80
2 ユーロ	10,212	53	16	4
3 英ポンド	6,591	3,797	-	-
4 豪ドル	2,126	▲335	-	-
5 円	2,005	▲56	▲10	3
6 合計	52,378	4,692	▲132	88

2 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注4)

(単位: 億円)

エクスポージャー	3月末比	評価損益		
		3月末比	3月末比	
1 エージェンシー・モーゲージ債	14,547	1,531	465	▲82
2 エージェンシー債	612	▲6,868	0	▲9
3 合計	15,160	▲5,337	465	▲92

3 その他証券化商品等

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っておらず, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や, 連結非対象とするオフバランス取引はない。また, レバレッジドバイアウトを主な資金用途とする貸出(内部管理上の定義による)およびモノラインによる保証付金融商品の残高はない

注1: 証券化商品の定義は, バーゼル規制における証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない

注2: 証券化商品への投資において, 住宅ローン担保証券・債務担保証券ともに, サプライム関連商品の残高はない

注3: ABS-CDO, CDO of CDO's等の2次, 3次証券化商品の残高は1億円未満。バーゼル規制固有の再証券化商品(原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品)が693億円

注4: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は30,467億円

ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。弊金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、弊金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。